

ＪＡ、肥料販売店等（取組実施者）向け 肥料価格高騰対策事業申請マニュアル

令和４年１０月３１日現在

（作成：北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会）

1 事業参加者の取りまとめについて

(1) 参加農業者名簿の作成（業務方法書様式第1-2号）

ア 様式のひな形について

次のURLにアクセスし、ダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/hiryoukakakukoutou.html>

イ 用意した様式のひな形は化学肥料購入支援金給付事業（道事業）及び肥料価格高騰対策事業（国事業）の参加農業者に係る情報を1枚のシートでまとめられるよう作成しています。国事業及び道事業の両方の管理シートとして活用してください（※活用は任意です）。

シートには、事業参加者の情報（氏名、住所、電話番号等）、化学肥料の重量（道事業）、肥料費の合計額（国事業）などの欄を用意しています。

国事業、道事業別に活用する場合は、適宜列を折りたたんでください。

ウ 当年の肥料費欄は、発注書又は請求書の肥料費の合計額を記入してください。（※発注書等が複数枚ある場合は全ての合計額を記入）

エ 支援予定額欄は、様式中の注2に記載の方法で算定される支援予定額を100円未満切り捨てで記載してください。

オ 様式中のNo.欄は連番で設定してください。

カ 参加農業者が多数の場合は、行を追加して使用してください。

(2) 発注書、請求書、領収書等写しについて

ア 事業で使用する証憑書類の写しは、日付、宛先（農業者名）、発行事業者（JA、販売事業者）名、購入肥料名、荷姿単位（kg）、数量（袋数等）、金額や種類によって発注年月日、請求年月日、納品年月日などが記載されている必要があります。

イ 現在、取引に使用している証憑書類が上記内容を具備していれば、そのまま使用できますが、内容が不足している場合や普段の取引で発注書等を発行していない場合は、参考様式を掲載しますので活用してください。

発注書や請求書等の参考様式は、次のURLにアクセスし、ダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/hiryoukakakukoutou.html>

ウ イで紹介した参考様式のほか、JAや肥料販売業者が参加農業者ごとに必要な事項を具備した一覧表のひな形を作成しています。

一覧表の参考様式は、次のURLにアクセスし、ダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/hiryoukakakukoutou.html>

エ レシートも証憑書類として活用可能ですが、上記内容の記載が不足し

ている場合は、必要事項を空きスペースに追記してください。

オ イ又はウの参考様式を使用して作成する場合は、道事業の対象肥料の化学肥料、道事業の対象外のその他肥料の順に記載してください。この順で整理し、行を折りたたむ等の対応により、両事業に活用することができます。

例 化学肥料（道事業）+その他の肥料＝合計（国事業）

カ J Aや肥料販売店が請求書等を作成する際の注意点です。

国のQ & A問5－18で説明されているとおり、支援金の算定に用いる肥料費（請求書等の額）は、早取奨励金や大口取引奨励金等の各種奨励制度を控除した後の肥料代金とする必要があります。

このため、J Aや肥料販売店が発注書や請求書等を作成する場合は、奨励金等を控除した額を記載してください。

キ 既に交付した証憑書類の写しを使用する場合、値引きや各種奨励が控除されていない場合は、控除した額で申請してください。

（証憑書類の写しに、見え消しで控除後の額を記載してください）

例 ○○肥料 ~~12,225円~~ 11,002円

ク 添付する書類は、書類ごとにA4版でコピーし、右上部に「申請団体名－参加者名簿のNo.」を記載してください。

例 「J A○○－1」 「(株)○○－5」 「○○肥料利用組合－12」

2 化学肥料低減計画書の作成について、

(1) 化学肥料低減計画書の作成（業務方法書様式第1－3号）

ア 様式のひな形について

次のURLにアクセスし、ダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/hiryoukakakukoutou.html>

イ 作成は、参加農業者ごとに1枚ずつ必要となります。

ウ 作付概要について、取組を行う作物2作物を記載し、残りはその他にまとめてください。

エ 氏名（法人・組織名）、住所、電話番号は、参加農業者名簿（業務方法書様式第1－2号）に記載したものと整合させてください。

オ 前年度までの取組欄は、該当するメニューがあれば「○」を、該当するメニューが無ければ未記入で構いません。

カ 令和4年度又は令和5年度の実施欄は、これから実施する取組メニューに2つ以上「○」を付けてください。

前年度に実施してきた取組メニューを令和4年度又は令和5年度の実施欄に2つ選択する場合は、そのうち1つは取組の強化・拡大（程度は問

いません)が必要なため、どちらかの取組メニューに「◎」を付けてください。

キ 確約(宣誓)欄は、記載されている文言を確認の上、チェック欄に☑を記入してください。(※☑を記入しない場合、支援対象外となります。)

また、確約(宣誓)欄の☑及び氏名(自署)は、参加農業者自身で記入する必要があります。

3 承認申請書の作成について

(1) 肥料価格高騰対策事業取組計画書の(変更)承認申請書(様式第1-1号)

ア 様式のひな形について

次のURLにアクセスし、ダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/hiryoukakakukoutou.html>

イ 所在地、取組実施者名(JA○○、(株)○○、○○地域協議会)、代表者氏名(代表理事組合長○○、代表取締役社長○○、会長○○)を記入してください。

(2) 肥料価格高騰対策事業取組計画書の(変更)承認申請書

ア 別添 肥料価格高騰対策事業取組計画書の「第1取組実施者の概要」の取組実施者名、代表者の役職・氏名、取組実施者の住所は、上記イと同じ内容を記入してください。

イ 事業担当者の連絡先は、“担当者”の所属・役職・氏名、電話番号、E-mailを記入してください。

(※今後、協議会事務局が連絡を行う際の窓口となります。)

ウ 「第2 参加農業者の概要」は、様式第1-2号の参加農業者名簿の合計人数を記入してください。

エ 「第3 所要額」は、様式第1-2号の参加農業者名簿の支援予定額の合計額を記入してください。

※ 各参加農業者の支援予定額が100円未満切り捨てとなっていることを改めて確認してください。

オ 「宣誓・同意事項」は、枠内の内容に宣誓・同意する場合はチェック欄に「○」してください。

(「○」が無い場合は、全てが支援対象外となりますので、必ず記入してください。)

4 肥料価格高騰対策事業取組計画書の承認申請書の編纂について

(1) 参加農業者が提出する書類

ア 化学肥料低減計画書

イ 発注書及び領収書又は請求書の写し

※必要事項を具備した一覧表（本マニュアル1の（2）のウで紹介）を取組実施者が作成する場合、参加農業者個々の発注書等の徴収は不要です。

ウ 編纂方法は、化学肥料低減計画書、発注書、領収書又は請求書の順とし、発注書などが複数枚の場合、発注書、領収書又は請求書の順を繰り返し編纂してください。

エ 参加農業者名簿の順番に基づき、全ての書類の右上部に「申請団体名－参加者名簿のNo.」を記載してください。

例 「JA〇〇－1」 「(株) 〇〇－5」 「〇〇地域協議会－12」

(2) 編纂方法について

ア 取組計画の承認申請書、取組計画書、参加農業者名簿に参加農業者が提出する書類（化学肥料低減計画書、発注書、領収書又は請求書）の順番で編纂してください。

添付書類に発注書や請求書等ではなく、必要事項を具備した一覧表を添付する場合、No. 1の参加農業者の頭に一覧表を添付してください。

イ 提出する際は、A4版のガバットファイル等で綴ってください。

なお、申請件数の多い団体は、分冊になることが想定されますので、背表紙に例のとおり表示願います。

例 No 1 「JA〇〇－1～100」 No 2 「JA〇〇－101～200」

5 取組実施者（農業者の組織する団体等）について

(1) 取組実施者について

ア 取組実施者とは、肥料価格高騰対策事業実施要領第3に規定されている農業者の組織する団体等であり、代表者が定められていることや定款、組織規程及び経理規程等が定められている必要があります。

取組実施者となった場合、後述で説明する道協議会の事務委託先となることはできません。

イ 取組実施者となり得るJAや肥料販売業者等については、すでに定款や各種規程が定められていると考えられることから、新たに規程類を整備する必要はありません。

事業のために農業者の組織する団体を設立する場合は、規約等のひな形を作成しておりますのでご活用ください。

ウ 規約等のひな形について

次のURLにアクセスし、ダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/hiryoukakakukoutou.html>

6 地域協議会等と道協議会の事務委託について

(1) 事務委託について

ア 道協議会のみで取組実施者を通じて提出される申請書類等の全てを確認することは実質不可能であるため、道協議会が事業実施主体として行う事務（書類の確認等）の一部を地域協議会等に委託することとします。

道協議会の委託先は、地域農業再生協議会や畜産クラスター協議会など市町村単位の既存の協議会やJAを想定しています。また、既存の協議会等で対応できない場合、道協議会の委託先として新たに協議会を立ち上げるケースが想定されます。なお、市町村など地方自治体が委託先となることはできませんが、地域の実情に応じてご相談ください。

道協議会の委託先となる団体は、肥料価格高騰対策事業の「取組実施者」となることはできませんので、地域内で協議をお願いします。

イ 新たに協議会を立ち上げる場合は、規約等のひな形を作成しておりますので、ご活用ください

規約等のひな形は、次のURLにアクセスし、ダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/hiryoukakakukoutou.html>

(2) 道協議会からの事務委託内容について

ア 事務委託内容は次のとおりです。

- ・ 地域内の取組実施者が作成する申請書類一式の内容確認
- ・ 令和6年秋頃に実施予定の参加農業者の取組に関する現地確認

※委託契約書締結の際に内容が変更となる可能性があります。

※現地確認は、令和5年中に実施する可能性があります。

イ 道協議会の委託先は、その委託先の属する市町村内全ての取組実施者（参加農業者）の申請書類を確認いただくことを想定しています。地域に複数の取組実施者（例：①JA、②肥料販売会社など）が存在する可能性がありますので、情報の収集をお願いします。（※特にJA組合員外が申請する場合、どこが取組実施者となり得るのか確認が必要と考えます。）

ウ 支援金（補助金）は道協議会から取組実施者へ直接振り込みますので、支援金が委託先を経由することはありません。

(3) 道協議会の事務委託先に係る報告について

ア 令和5年2～3月頃に道協議会から各市町村へ「道協議会の事務委託先に係る調査」を実施する予定です。

事務委託先を把握後、令和5年4月以降に委託契約の手続きを進める予定です。

イ 道協議会の委託先は、北海道庁ホームページで公表する予定です。

7 提出方法について

申請書類等の提出方法について、地域に事務委託先があるパターン(①)と肥料販売会社等が取組実施者かつ参加農業者全員が属する市町村が同一かつ参加農業者が属する地域に道協議会の事務委託先があるパターン(②)の2通りのパターンをお示しします。

① 地域に事務委託先があるケース

ア 提出準備が整い次第、事務委託先へ申請書類一式を提出してください。

イ 事務委託先から申請書類の審査が終了した旨の連絡を受けた取組実施者は取組計画承認申請書等をメールで道協議会に提出してください。

申請書類の審査は事務委託先で完結しているため、道協議会へ提出する書類は「令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の承認申請書(業務方法書様式第1-1号)」、「肥料価格高騰対策事業取組計画書(別添)」、「肥料価格高騰対策事業参加農業者名簿(業務方法書様式第1-2号)」及び「化学肥料低減計画書(業務方法書様式第1-3号)」です。証憑書類の添付は不要ですが、取組実施者が必ず保管をお願いします。

ウ 提出先メールアドレス

※今後、別でお示しします。

② 肥料販売会社が取組実施者かつ参加農業者全員が属する市町村が同一かつ参加農業者が属する地域に道協議会の委託先があるケース

ア 参加農業者が属する市町村の事務委託先へ申請書類一式の内容確認が可能であるか、電話等で確認してください。

イ 提出準備が整い次第、事務委託先へ申請書類一式を提出してください。

ウ 事務委託先から申請書類の審査が終了した旨の連絡を受けた取組実施者は取組計画承認申請書等をメールで道協議会に提出してください。

申請書類の審査は事務委託先で完結しているため、道協議会へ提出する書類は「令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の承認申請書(業務方法書様式第1-1号)」、「肥料価格高騰対策事業取組計画書(別添)」、「肥料価格高騰対策事業参加農業者名簿(業務方法書様式第1-2号)」及び化学肥料低減計画書(業務方法書様式第1-3号)です。証憑書類の

添付は不要ですが、取組実施者が必ず保管をお願いします。

エ 提出先メールアドレス

※今後、別でお示しします。

以上